

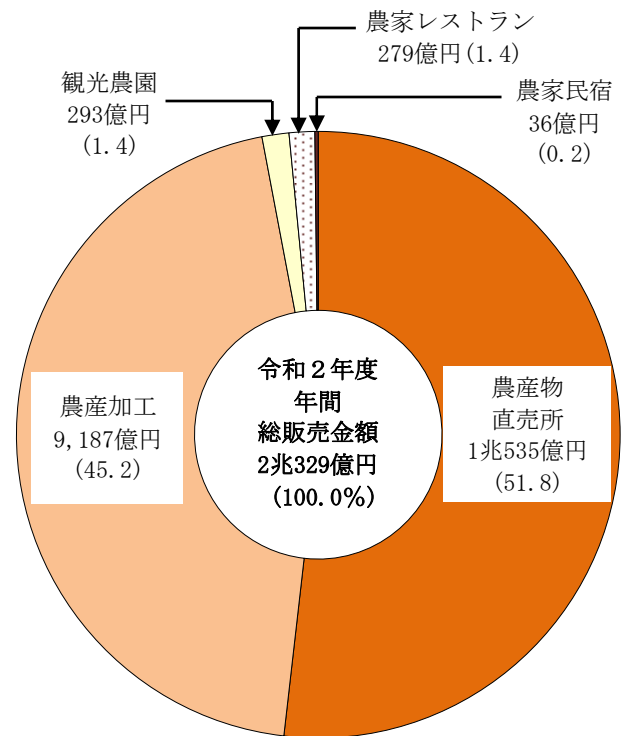
1 農業生産関連事業の年間総販売金額

(1) 令和2年度の全国の農業生産関連事業による年間総販売金額は2兆329億円で、前年度に比べ2.1%減少した。

(2) 業態別にみると、農産物直売所は1兆535億円で前年度並み、農産加工は9,187億円で前年度に比べ3.0%減少した。

年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が最も高く全体の5割以上を占め、次位の農産加工と合わせるとほぼ10割を占めている。

図1 農業生産関連事業の年間総販売金額（全国）



注：統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下図6まで同じ。）。

表1 農業生産関連事業の業態別年間総販売金額（全国）

単位：100万円

区 分	年間 総販売金額	農産加工	農産物直売所	観光農園	農家民宿	農家レストラン
令和元年度	2,077,254	946,841	1,053,366	35,943	5,409	35,696
2	2,032,947	918,659	1,053,477	29,320	3,623	27,868
対前年度比(%)	97.9	97.0	100.0	81.6	67.0	78.1

2 漁業生産関連事業の年間総販売金額

図2 漁業生産関連事業の年間総販売金額（全国）

(1) 令和2年度の全国の漁業生産関連事業による年間総販売金額は2,121億円で、前年度に比べ7.8%減少した。

(2) 業態別にみると、水産加工は1,660億円、水産物直売所は315億円で前年度に比べそれぞれ5.2%、13.6%減少した。

年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、水産加工で全体の約8割を占めている。

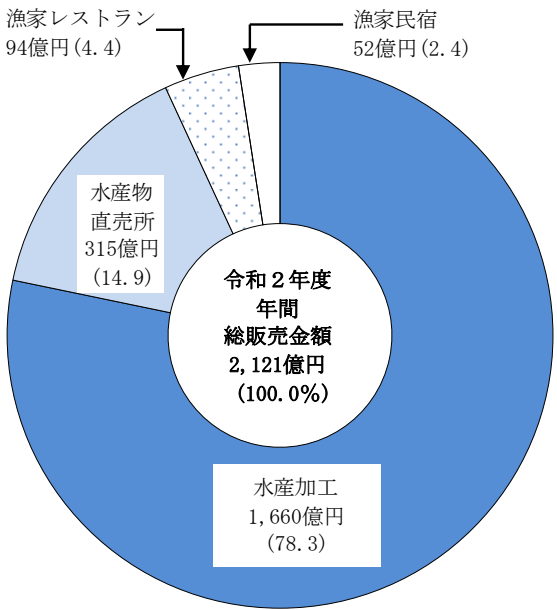


表2 漁業生産関連事業の業態別年間総販売金額（全国）

単位：100万円

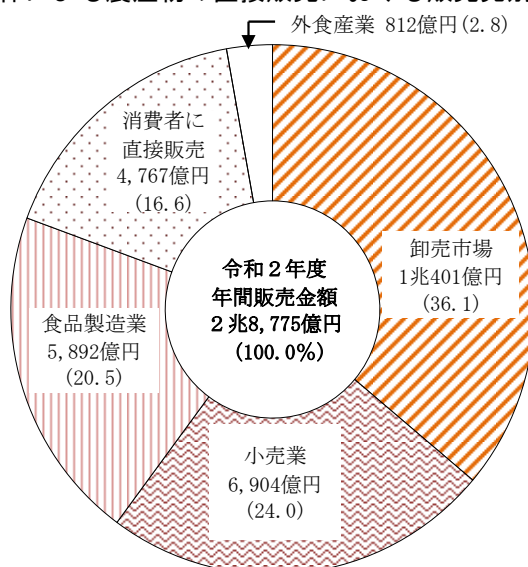
区 分	年間 総販売金額	水産加工	水産物直売所	漁家民宿	漁家レストラン
令和元年度	230,102	175,132	36,489	6,659	11,822
2	212,102	165,971	31,530	5,174	9,427
対前年度比（%）	92.2	94.8	86.4	77.7	79.7

3 農業経営体による農産物の直接販売における販売先別年間販売金額

令和2年度の全国の農業経営体による農産物の直接販売における年間販売金額は2兆8,775億円で、前年度に比べ3.6%減少した。

これを販売先別にみると、卸売市場が1兆401億円で最も多く、次いで小売業が6,904億円となっている。

図3 農業経営体による農産物の直接販売における販売先別年間販売金額（全国）



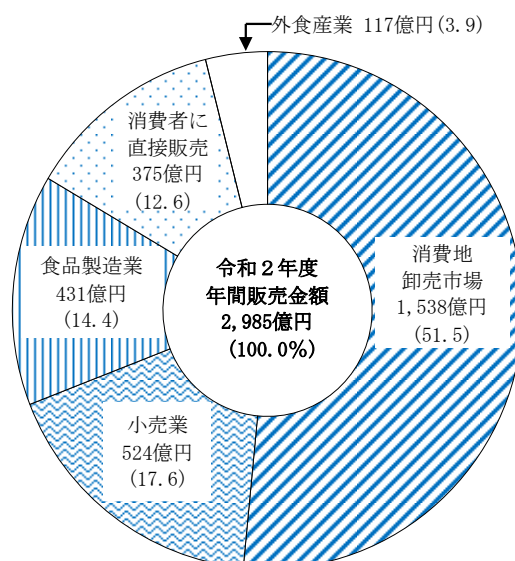
注： 年間販売金額は、農業経営体が卸売市場、小売業、食品製造業、消費者及び外食産業に直接販売した金額の合計である。

4 漁業経営体による水産物の直接販売における販売先別年間販売金額

令和2年度の全国の漁業経営体による水産物の直接販売における年間販売金額は2,985億円で、前年度に比べ7.8%減少した。

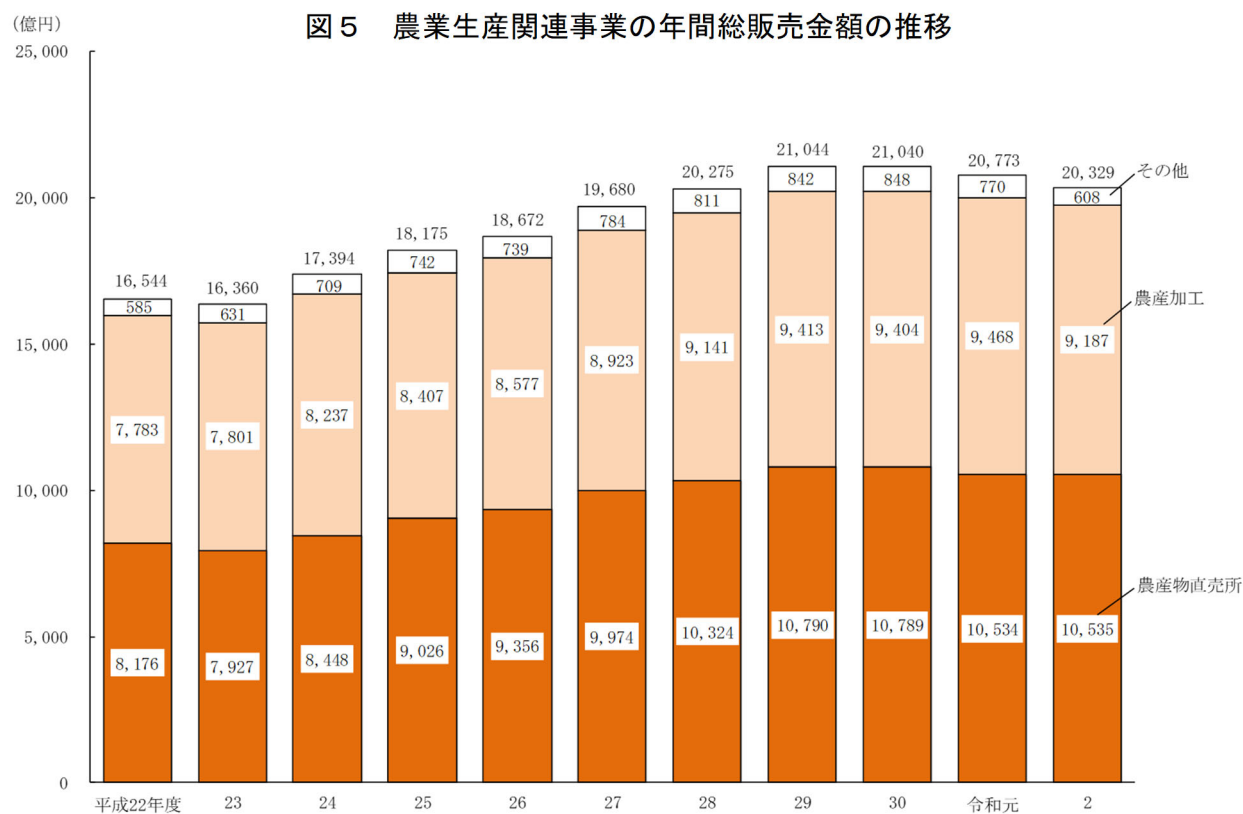
これを販売先別にみると、消費地卸売市場が1,538億円で最も多く、次いで小売業が524億円となっている。

図4 漁業経営体による水産物の直接販売における販売先別年間販売金額（全国）

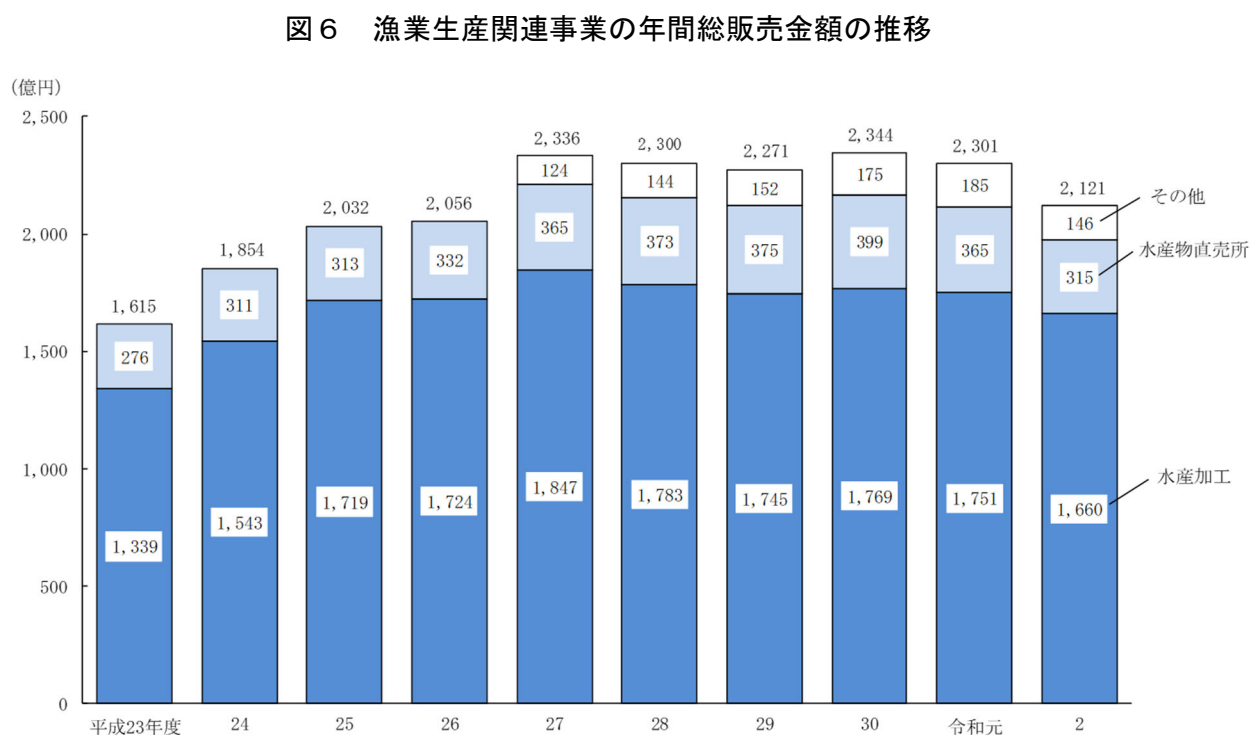


注： 年間販売金額は、漁業経営体が消費地卸売市場、小売業、食品製造業、消費者及び外食産業に直接販売した金額の合計である。

<参考> 累年データ



- 注：1 「その他」は、観光農園、農家民宿及び農家レストランの年間販売金額である。
 2 平成23年度までは、農業協同組合等が運営する農家レストランの値は含まない。
 3 東日本大震災の影響により、①平成22年度は、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域、②平成23年度は、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域（漁業生産関連事業は岩手県、宮城県及び福島県については全域）、③平成24年度は、東京電力福島第1原子力発電所事故に伴い設定された平成25年4月1日時点の警戒区域及び避難指示区域である福島県の一部地域を調査範囲から除外した（以下図6まで同じ。）。



- 注：1 「その他」は、漁家民宿及び漁家レストランの年間販売金額である。
 2 漁業生産関連事業は平成23年度から調査を実施したため、平成22年度の値は把握していない。
 3 漁家民宿及び漁家レストランは平成27年度から調査を実施したため、平成26年度以前の値は把握していない。